

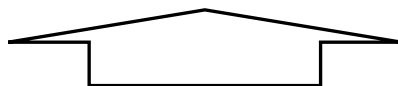
月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成20年10月20日

内閣府

<日本経済の基調判断>

景気は、弱まっている。



- ・輸出は、緩やかに減少している。
- ・生産は、減少している。

- ・企業収益は、減少している。
- ・設備投資は、弱含んでいる。

- ・雇用情勢は、悪化しつつある。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。

(先行き)

- ・先行きについては、当面、世界経済が減速するなかで、下向きの動きが続くとみられる。
- ・加えて、アメリカ・欧州における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、景気の状態がさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は「安心実現のための緊急総合対策」を着実に実行する。また、現下の内外金融市場の混乱を受け、政府は日本銀行と緊密に連携して、国際的な連携を緊密に行う、実態の把握に最善を尽くす、中小企業金融の円滑化に万全を期す、との方針で適切に対処する。さらに、政府は新しい経済対策を早急に策定する。

政府は、「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。民間需要主導の持続的な成長と安定的な物価上昇率を実現させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、内外の経済金融動向を注視しつつ、政策運営を行う。

日本銀行は、10月14日、ドル供給オペの拡充等、金融市場の安定確保のための対応策を決定した。

今月の説明の主な内容

- 1 輸 出 — 緩やかに減少
- 2 生 産 — 減少
- 3 業 況 判 断 — 悪化
- 4 倒 産 — 増加
- 5 雇 用 — 悪化しつつある
- 6 物 価 — 企業物価は緩やかに下落
消費者物価は緩やかに上昇
- 7 個 人 消 費 — おおむね横ばいだが、足下で弱い動き
- 8 地 域 経 済
- 9 アメリカの金融危機の深刻化に伴うリスク
- 10 海 外 経 済 - 世界の景気は減速
- 11 企業・家計と株価
- 12 円高の影響
- 13 企 業 金 融 — 資金繰り状況は悪化

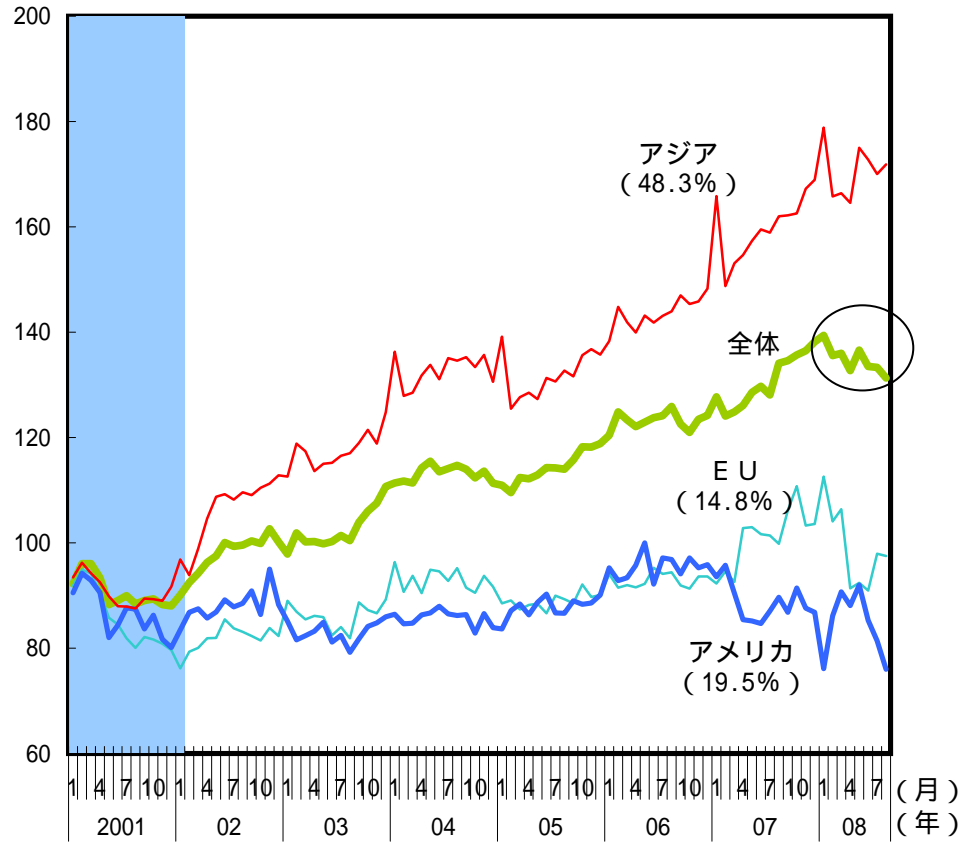
輸出の動向

アメリカ向けを中心に緩やかに減少

幅広い品目で減少基調

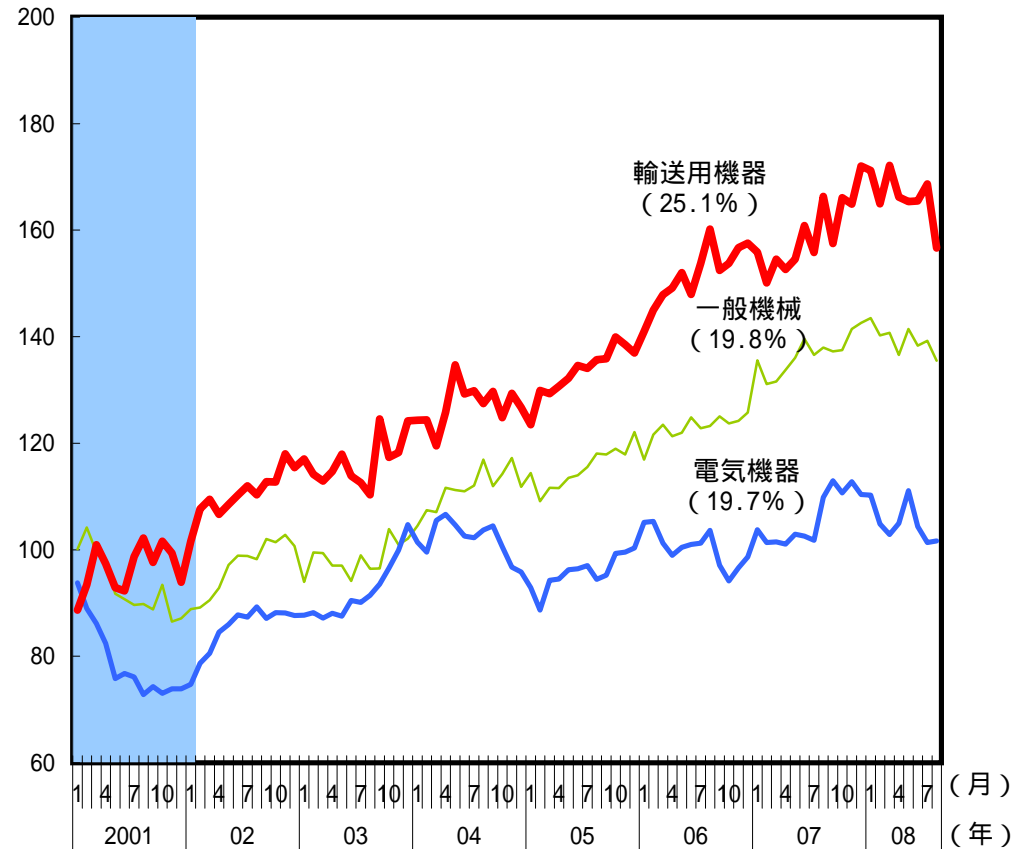
(2000年 = 100)

地域別輸出数量指数の推移



(2000年 = 100)

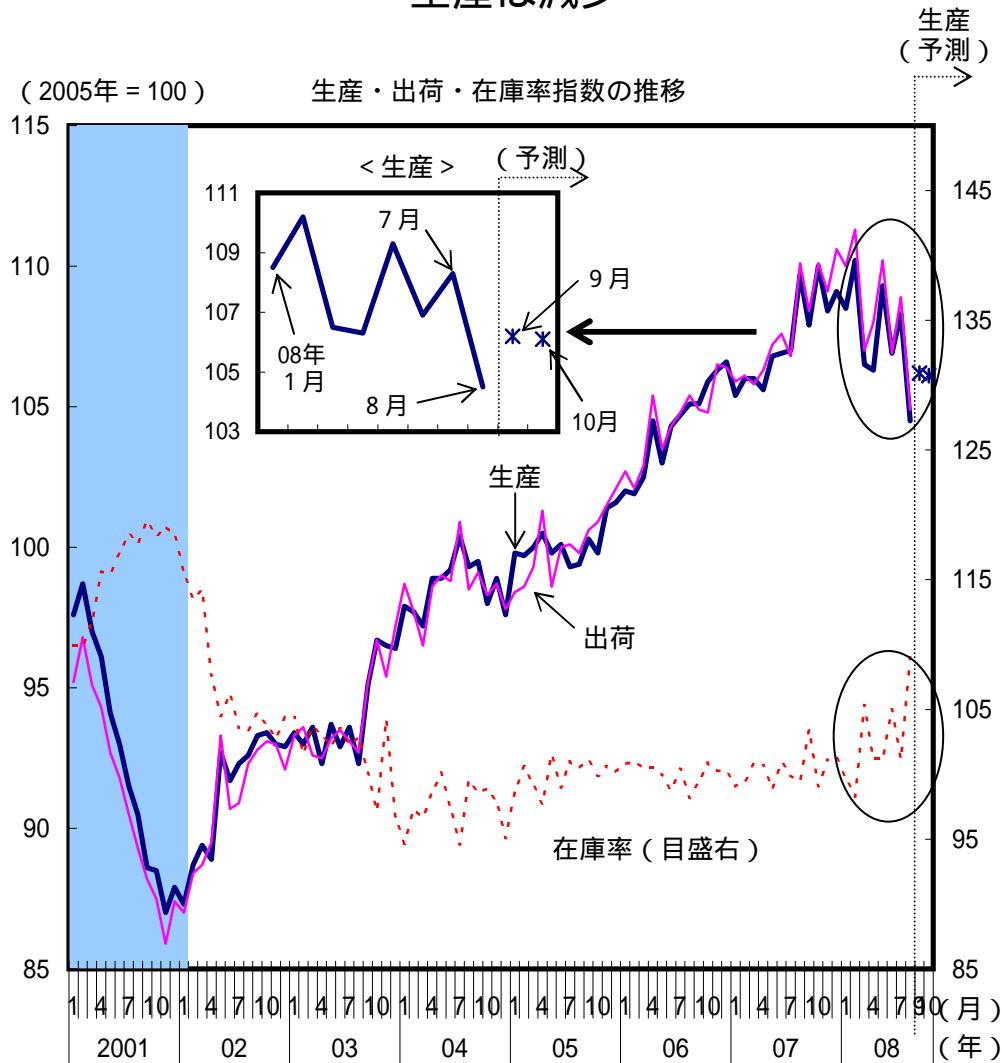
品目別輸出数量指数の推移



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. 季節調整値。
 3. 括弧内は2007年度の金額ウェイト。

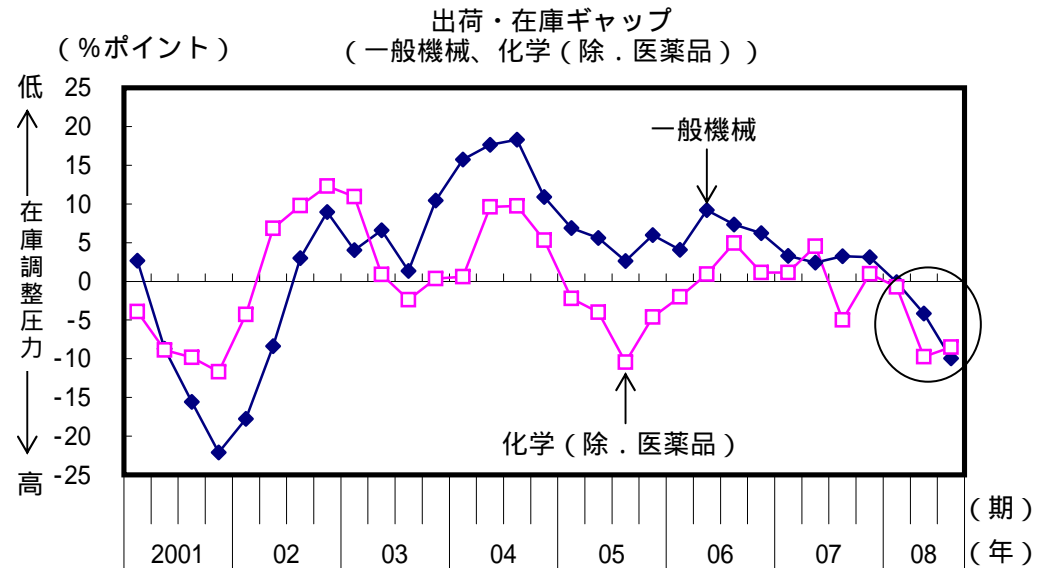
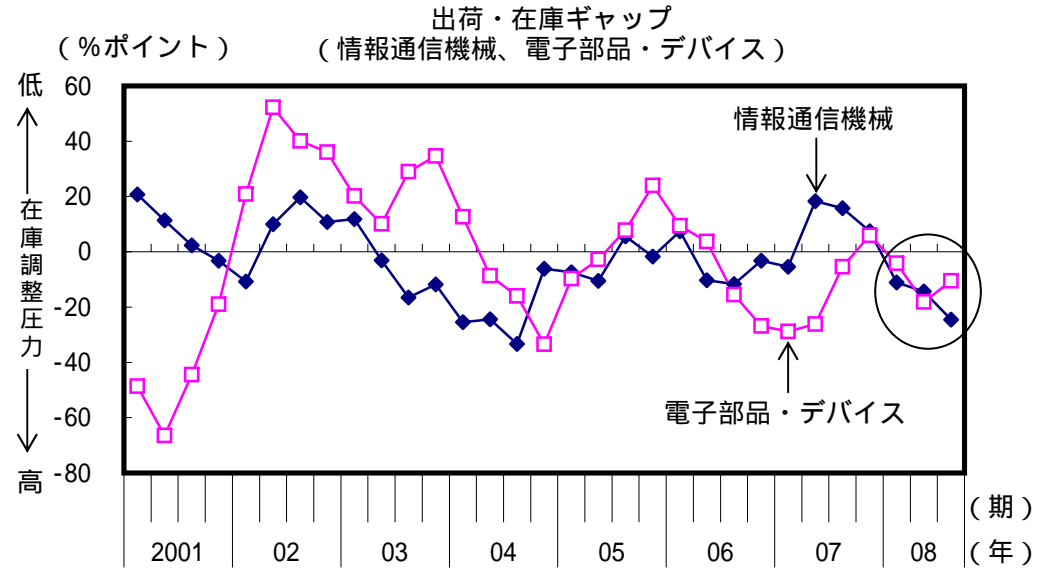
生産の動向

生産は減少



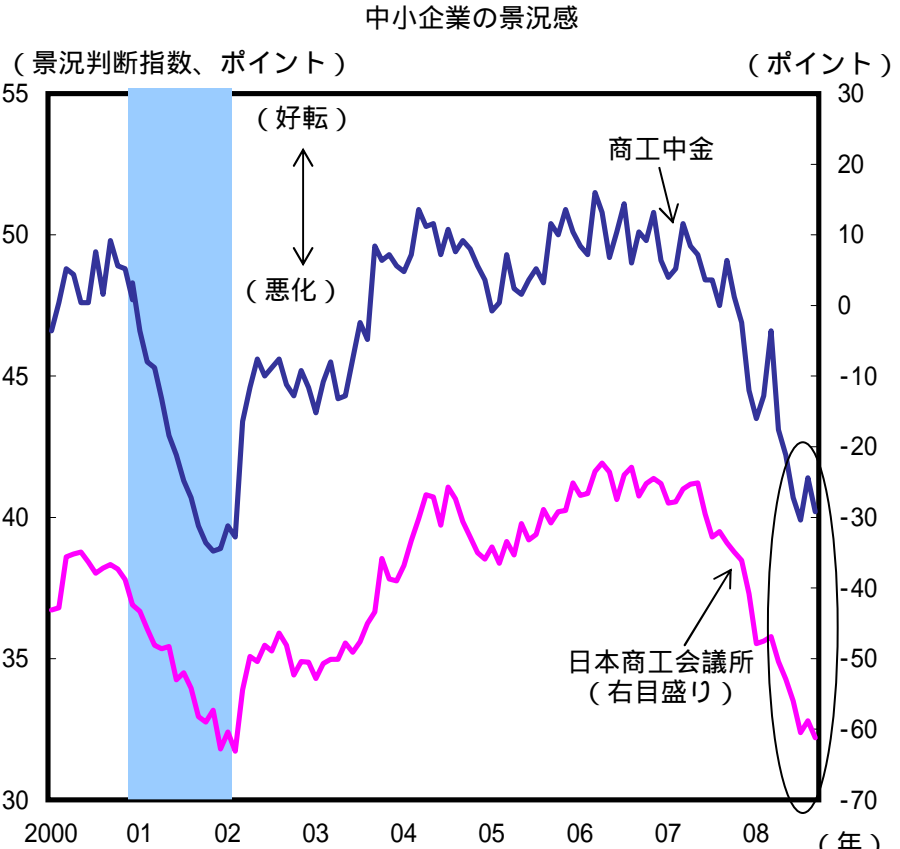
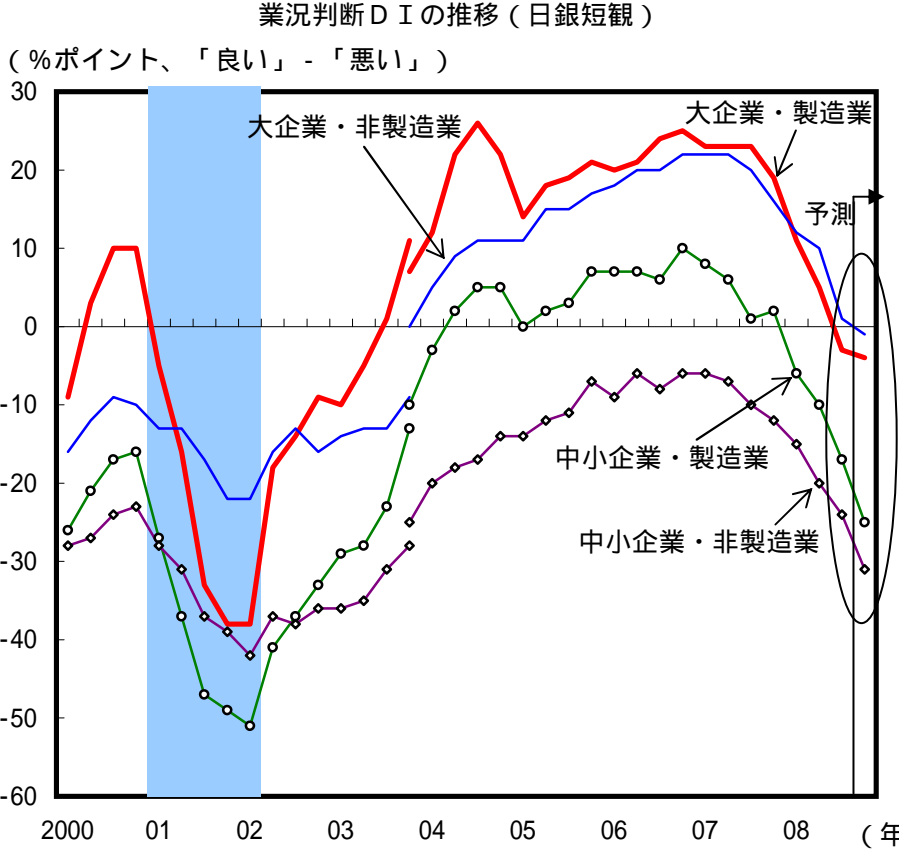
- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 2. 季節調整値 (左図)。
 3. 2008年9月、10月の生産は、予測指数の数値 (左図)。
 4. シャドー部分は景気後退局面 (左図)。
 5. 出荷・在庫ギャップ = 出荷の前年比 - 在庫の前年比 (右図)。
 6. 2008年第3四半期は7 - 8月の値 (右図)。

在庫調整圧力に高まり



業況判断の動向

業況判断は悪化

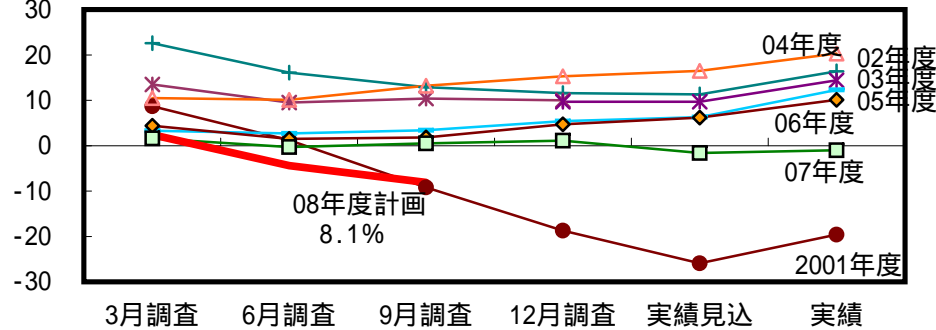


(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、日本商工会議所「早期景気観測」により作成。
 2. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更されている。2008年第4四半期は先行き予測値。(左図)
 3. 中小企業の景況調査の概要は以下の通り。(右図)
 商工中金・・・商工中金取引先1,000社を対象(2000年までは800社)、景気判断指数(自社の景況について前月比で[「好転」企業数×1+「不変」企業数×0.5]) / 調査対象企業数×100、季節調整値)
 日本商工会議所・・・全国の404商工会議所が2580業種組合などにヒアリング、業況D I (地域・業界の業況について前年同月比で[「好転」回答割合-「悪化」回答割合]×100)
 4. シャドー部分は景気後退局面。

企業収益・設備投資の動向

2008年度の経常利益は減少の見込み

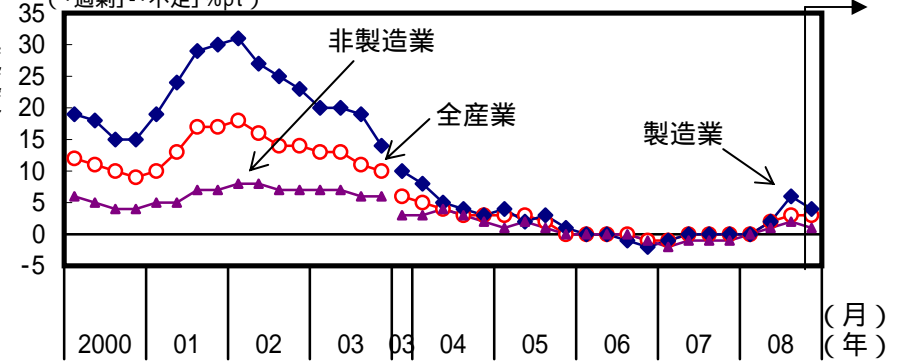
2008年度経常利益計画（前年度比、%）



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模・全産業。

設備過剰感は緩やかに上昇

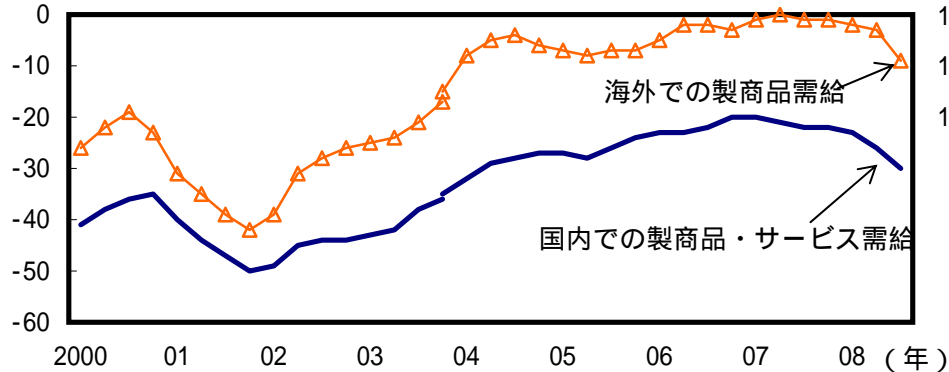
生産・営業用設備判断 D I



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模。

国内外の需給判断は供給過剰感が拡大

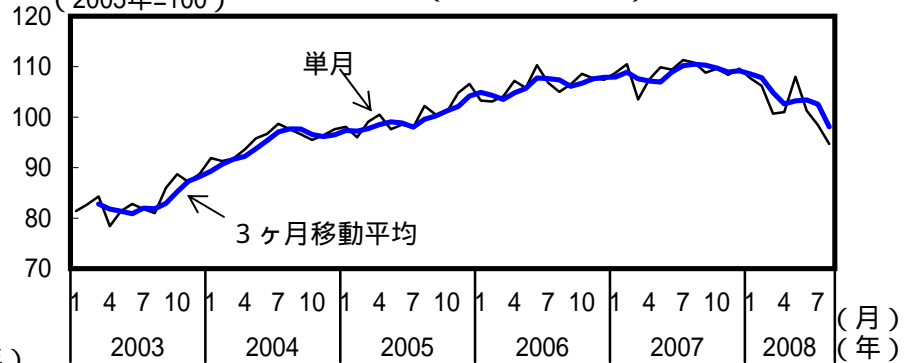
(%ポイント、「需要超過」-「供給超過」)



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模・全産業。

資本財出荷は緩やかに減少

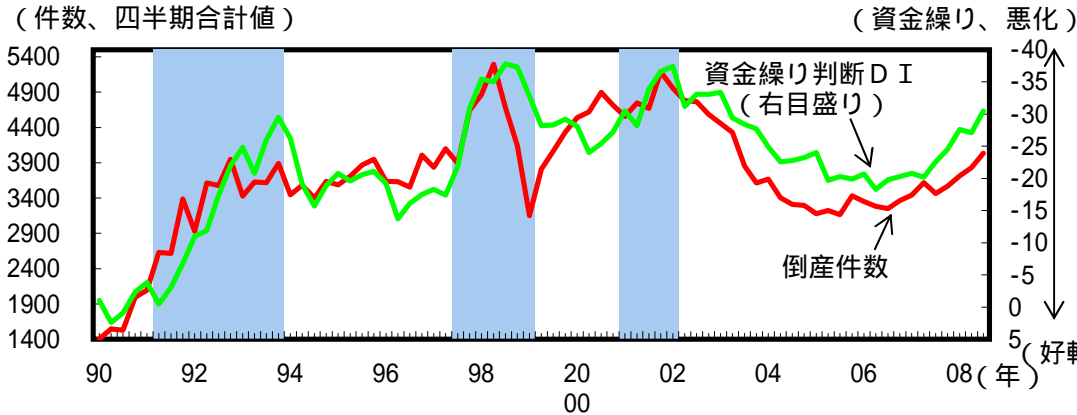
(2005年=100) 資本財出荷（除く輸送機械）



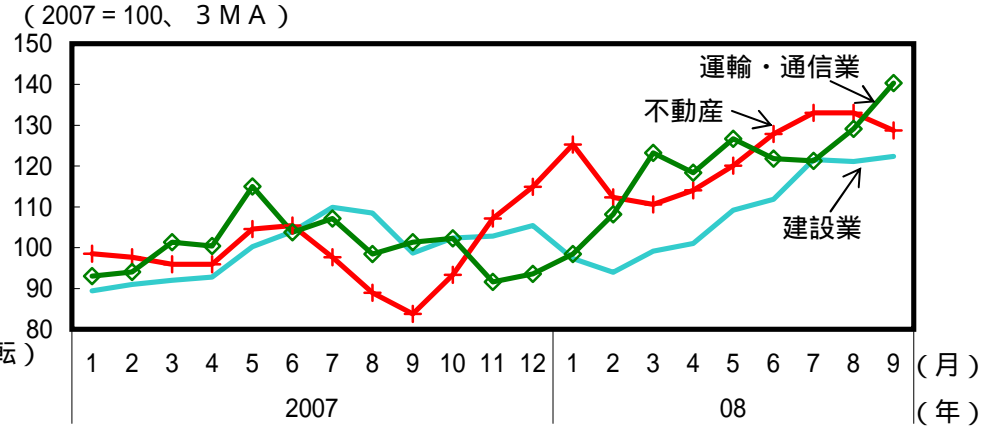
（備考）経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

倒産の動向

倒産件数は増加



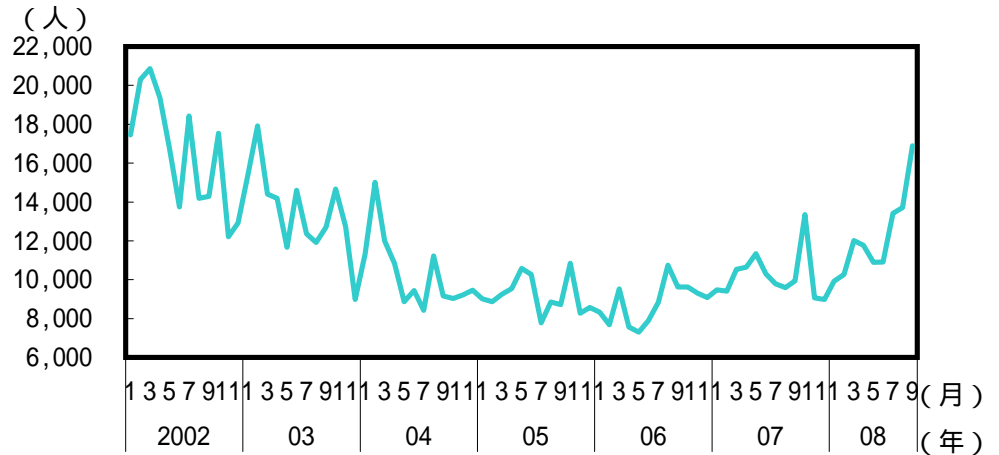
建設業、運輸・通信業、不動産などで倒産が増加



企業信用調査会社に対するヒアリング結果 (10月上旬)

- 【A社】
 売上不振と資源高によるコストアップで中小企業の収益が圧迫されており、ほとんどの業種で深刻な影響。
 金融機関は取引先の債務者区分見直しなど不良債権処理を進め、新たな不良債権リスク抑制の姿勢を強めている。新規借入にとどまらず、短期借入の借り換えも難しい中小企業が増加。
 倒産企業の従業員数の増加は雇用や個人消費などで地域経済の沈滞につながる懸念。
- 【B社】
 景気後退、原料高の影響から、倒産は月を追うごとに増加基調。
 国内不動産市場の急減速と信用収縮が深刻化し、新興デベロッパーが相次いで倒産。さらには、こうした新興不動産会社に対する大口焦げ付きから、各地のゼネコンが連鎖的に資金繰りに行き詰まるケースが散見。
 倒産の増加により不良債権が増加している銀行が、建設、不動産向けを中心に融資先の選別を強めており、中小企業の資金調達環境は悪化。

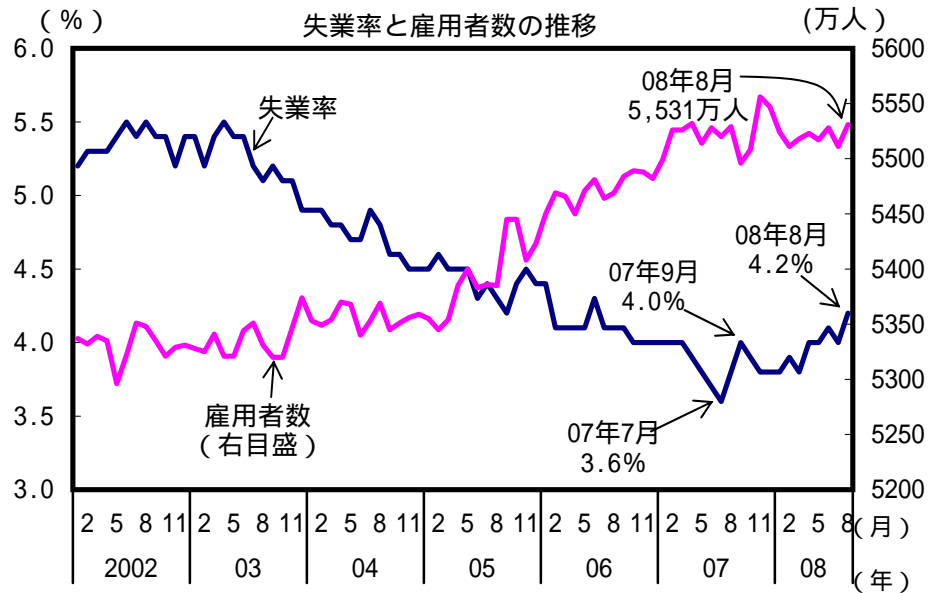
倒産企業の従業員数も増加



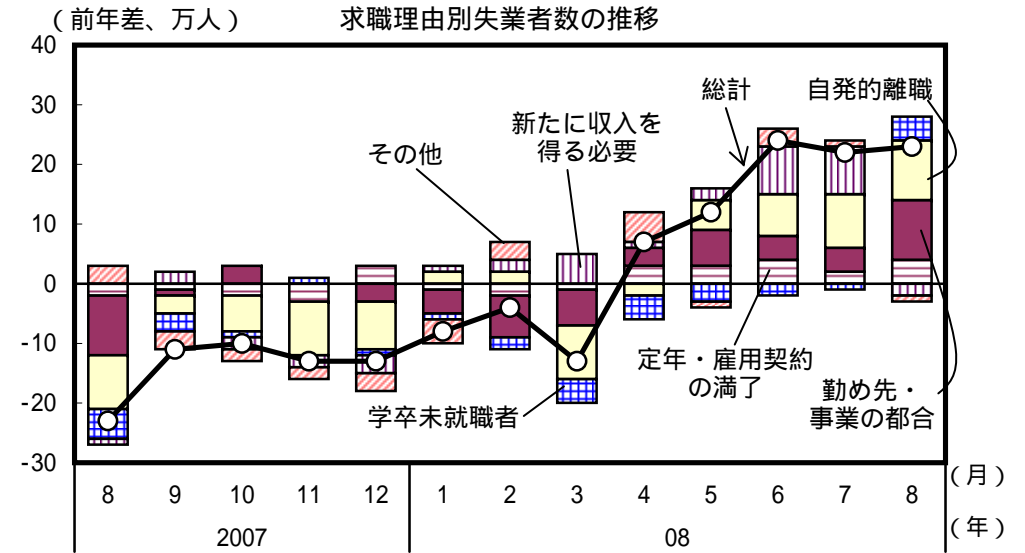
- (備考) 1. 東京商工リサーチ「倒産月報」、中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」により作成。
 2. 左上図のシャドー部分は景気後退期を示す。
 3. 右上図は各業種について2007年平均を100とした後方3ヶ月移動平均。

雇用の動向

雇用情勢は、悪化しつつある



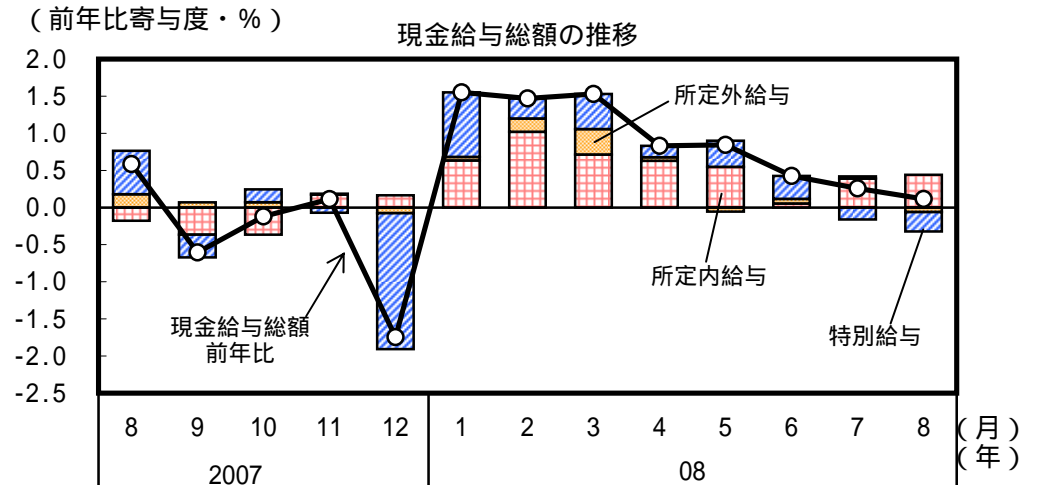
勤め先や事業の都合による失業者が増加



景気ウォッチャー調査での雇用関連コメント

業種	地域	コメント
新聞社[求人広告]	東海	自動車製造業の期間工募集が、ほとんどなくなっている。
職業安定所	北陸	企業のリストラに伴う人員整理が前年に比べ件数、人数共に増えており、新規求職者増加の一要因となっている。
人材派遣会社	中国	求人数が引き続き低調に推移し、前年の80%程度となっている。特に今まで好調だった金融や製造業の求人依頼が減少し、求人数が伸びている業種が見当たらない。

現金給与総額は弱い動き



(備考)

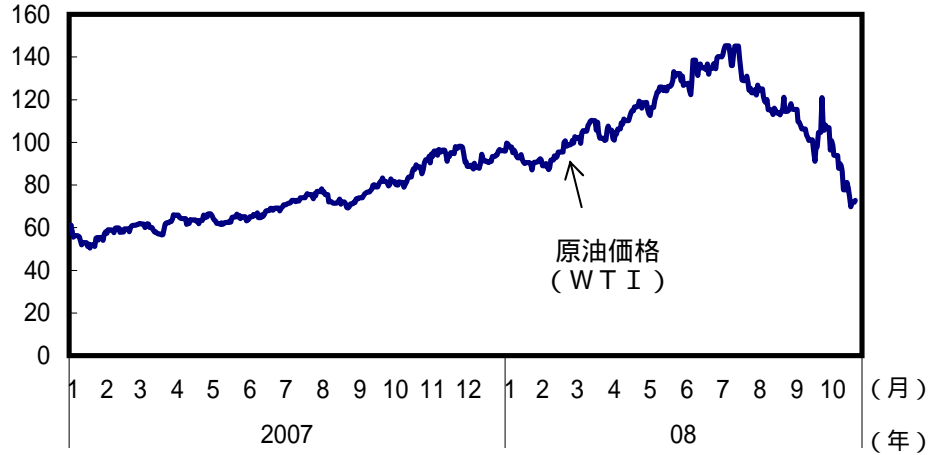
左図：総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。
 左下図：内閣府「景気ウォッチャー調査」(08年9月調査)により作成。
 右上図：総務省「労働力調査」により作成。原数値。
 右下図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。原数値。

物価の動向

原油、穀物価格は下落

(ドル/バレル)

原油価格の推移



(\$/ブッシェル)

穀物価格の推移

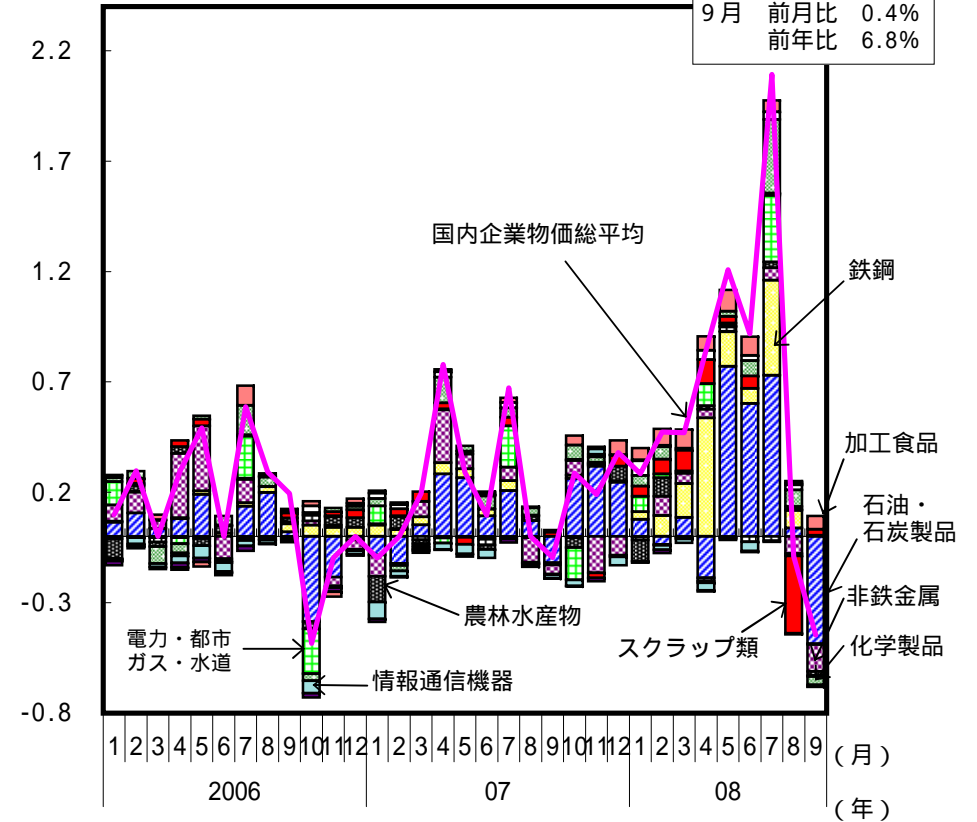
(\$/ブッシェル)



国内企業物価は緩やかに下落

国内企業物価 (総平均) に対する寄与度

(前月比寄与度、%)



(備考) 日本銀行「企業物価指数」より作成。

(備考) 1. Bloombergより作成

2. 各穀物価格はシカゴ商品取引所の中心限月先物価格に基づく。

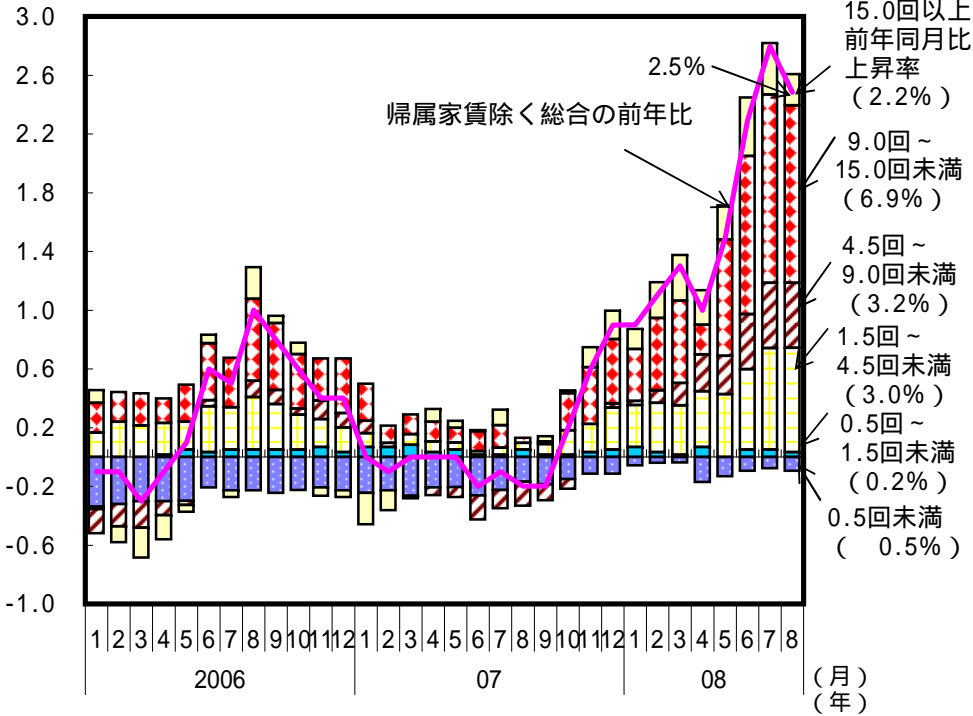
物価の動向

購入頻度の高い品目が消費者物価を押し上げ

総合2.1%、生鮮食品を除く総合(コア)2.4%

購入頻度別の消費者物価指数

(前年同月比寄与度、%)



(備考)

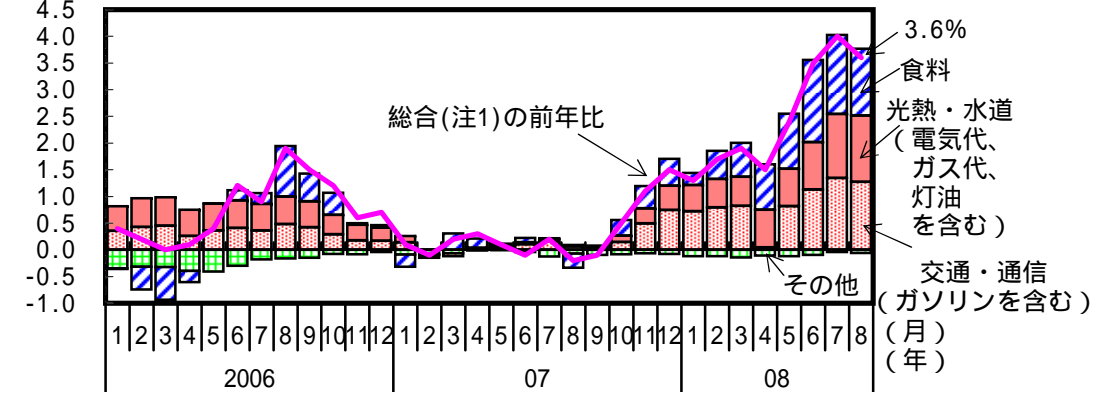
- 総務省「消費者物価指数」により作成。
- 四捨五入の関係で寄与度の合計が帰属家賃を除く総合の前年比と一致しない月がある。
- 購入頻度は、1年間あたりの購入頻度。
- 各階層に含まれる主な品目は以下のとおり
 0.5回未満・・・パソコン、テレビ、カメラ
 0.5回~1.5回未満・・・被服関係
 1.5回~4.5回未満・・・外食関係、灯油、タクシー代
 4.5回~9.0回未満・・・都市ガス、プロパンガス、携帯電話通信料
 9.0回~15.0回未満・・・電気代、ガソリン、食料品(米など)
 15.0回以上・・・食料品(パン、肉など)

生活必需品(基礎的支出品目)の価格は上昇

一方、選択的支出品目の価格はわずかな上昇

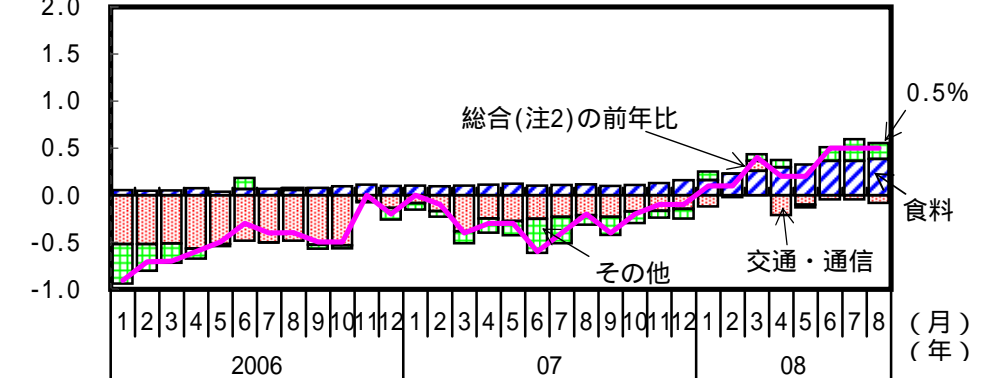
基礎的支出の消費者物価指数

(総合(注1)に対する前年比寄与度、%)



選択的支出の消費者物価指数

(総合(注2)に対する前年比寄与度、%)



(備考)

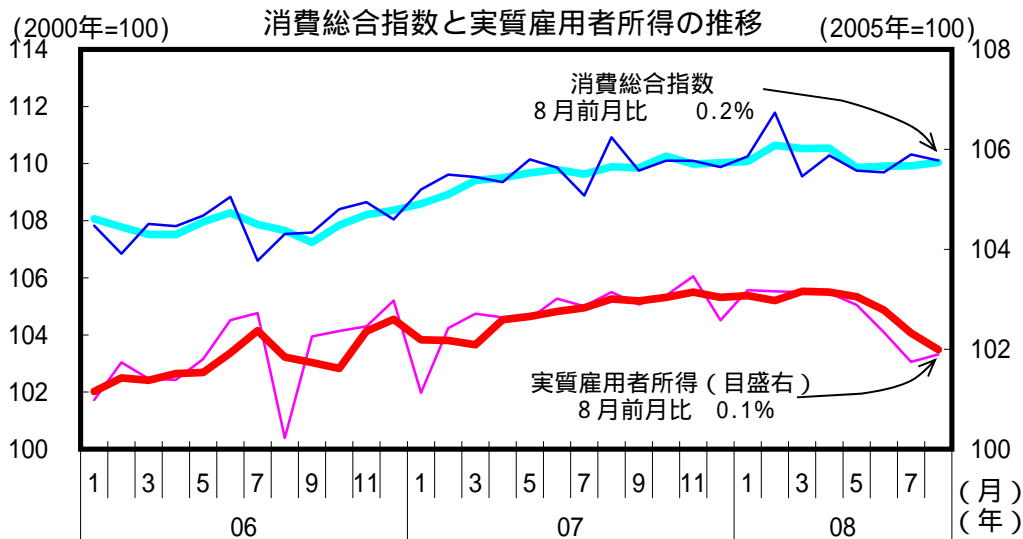
- 総務省「消費者物価指数」より作成。
- 生鮮食品のウェイトを固定しているため、公表値と異なる月がある。
- 基礎的支出品目は支出弾力性1未満の品目、選択的支出品目は支出弾力性1以上の品目。
 基礎的支出品目は、CPI調査品目585品目中367品目。ウェイト比は、基礎的支出：選択的支出 = 64：36。
- 「その他」は、住居、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、教育、教養娯楽、諸雑費が含まれる。
 (注1)基礎的支出のみで作成した総合。(注2)選択的支出のみで作成した総合。

消費の動向

個人消費はおおむね横ばいとなっているが、
足下で弱い動き
実質所得は弱い動き

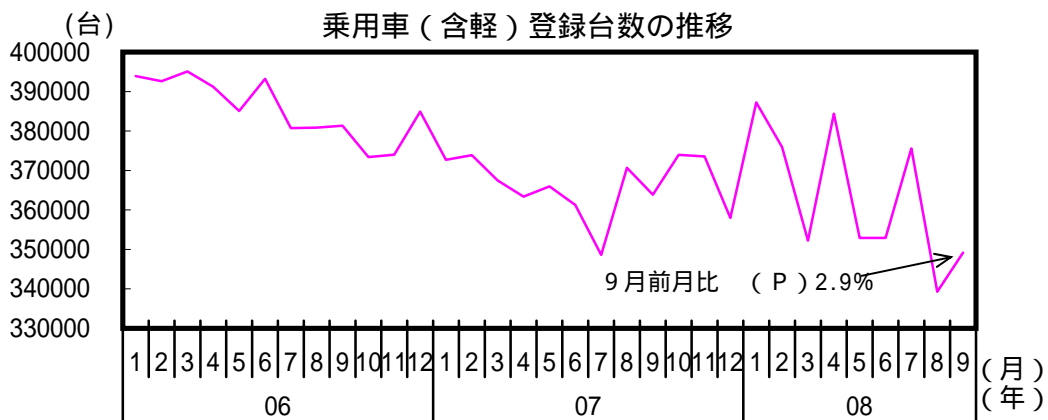
9月：外食や衣料品、旅行関連の企業で
売上悪化が目立つ

個別企業の売上高前年比及び前年比前月差



		前年同月比 (%)		9月-8月	
		8月	9月		
外食	A社 (回転寿司)	6.6	8.5	15.1	
	B社 (ファミリーレストラン)	8.4	0.9	7.5	
	C社 (レストランチェーン)	2.5	1.3	3.8	
衣料品	D社 (ファッションビル)	12.6	9.1	3.5	
	E社 (量販店)	8.0	25.1	17.1	
	F社 (セレクトショップ)	21.7	9.9	11.8	
旅行	G社 (旅行代理店)	国内	1.0	2.0	1.0
		海外	14.0	19.0	5.0

新車登録は低調



(備考)

左上図：消費総合指数と雇用者所得（賃金×雇用者数）は、内閣府（経済財政分析担当）で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整済み値。

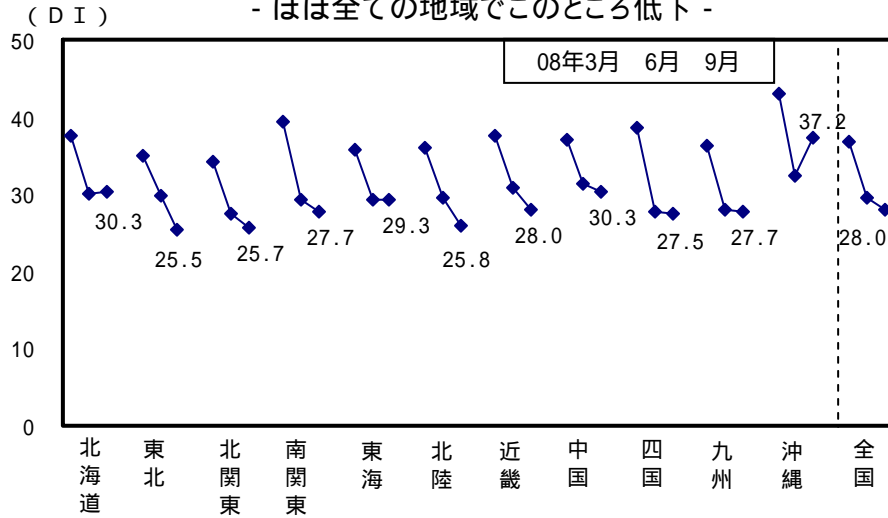
左下図：日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会の資料により作成。季節調整済み値。

右図：各社IR情報等により作成。A社は既存店。その他は全店。

地域の経済

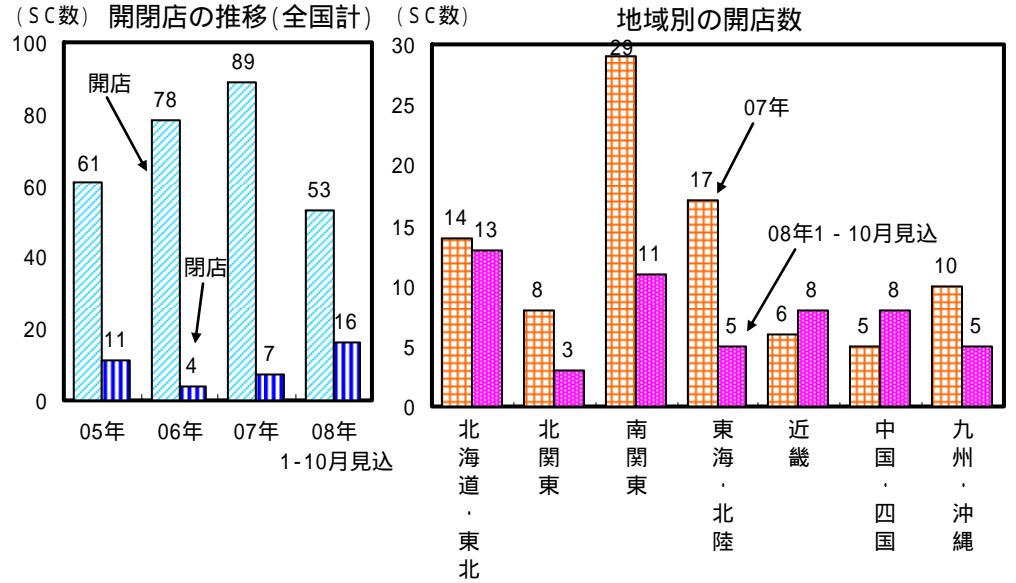
現状判断DI(景気ウォッチャー調査)の推移

- ほぼ全ての地域でこのところ低下 -



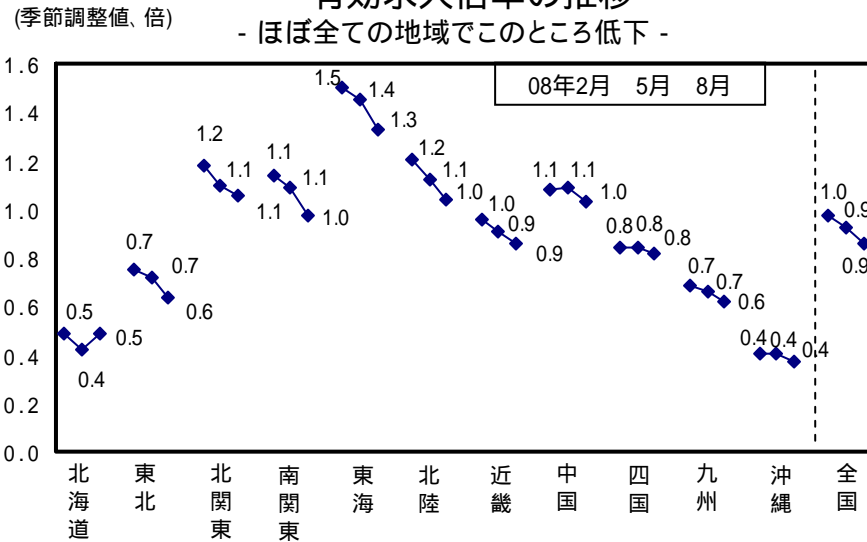
ショッピングセンター(SC)の開店状況

- 08年は、開店の増勢が鈍化。他方、閉店が増加 -



有効求人倍率の推移

- ほぼ全ての地域でこのところ低下 -



< SCに関する景気ウォッチャーのコメント >

近隣市に大型SCがリニューアルオープンしたので、そちらに客が流れている(中国 = 衣料品専門店)。

地元で夏に3か所の大型SCがオープンし、中小零細小売業にはその影響がボディーローのように効いてきている(南関東 = 衣料品専門店)。

出店先のSCの来店客数が前年と比較し減少(北海道 = 衣料品専門店)。

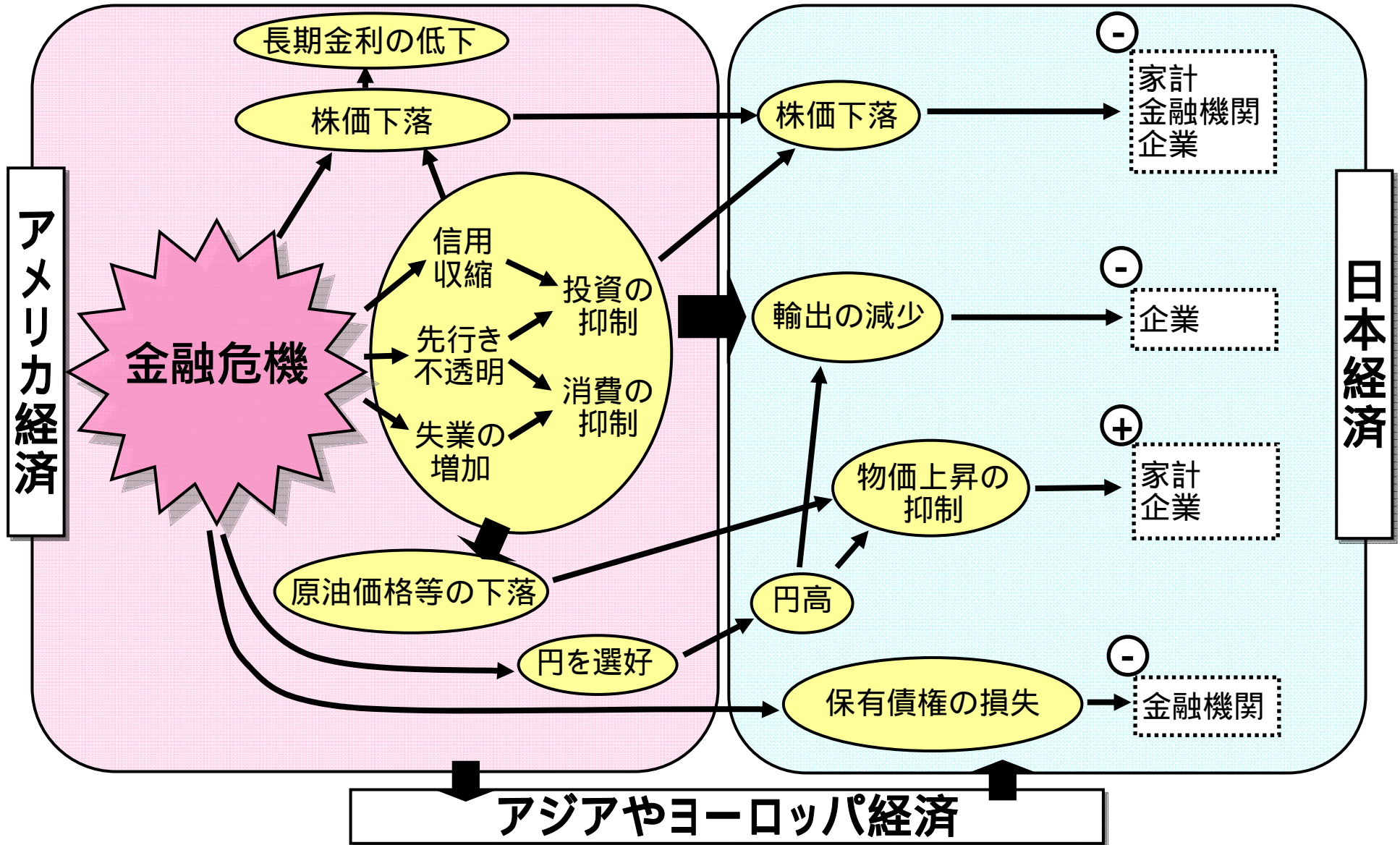
SCに空き店舗が目立ち始めたほか、販売量や客単価の悪化で利益の出ない状況が続いている(近畿 = 衣料品専門店)。

商店街の入口にあるオープンして1年半の商業施設もテナントの半分が撤退した。今後も撤退するテナントが増えるのではないかと心配である(南関東 = 商店街)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」をもとに作成。
5月の北海道の求人倍率低下は求人数の集計方法変更(北海道のみ)の影響もあるとみられる。

(備考) 日本ショッピングセンター協会資料、内閣府「景気ウォッチャー調査(08年9月調査)」、新聞報道をもとに作成。

アメリカの金融危機の深刻化に伴うリスク (主な一次的影響)

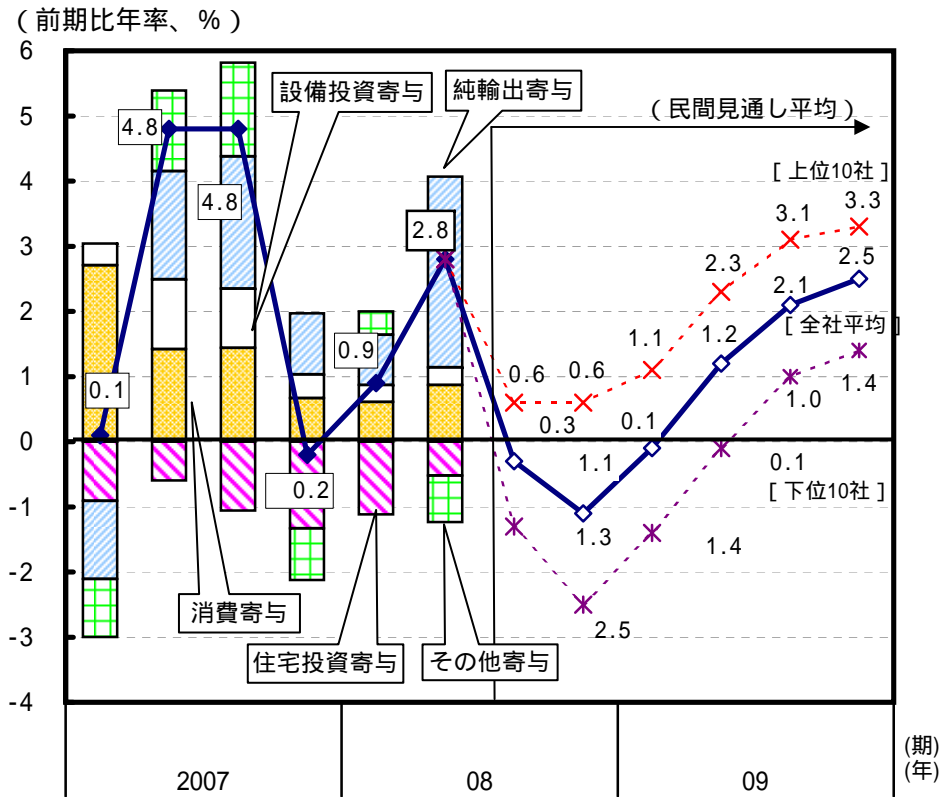


海外の動向 (アメリカ経済)

景気は後退している。先行きは、金融危機の影響により、一層の厳しさが増すリスク。

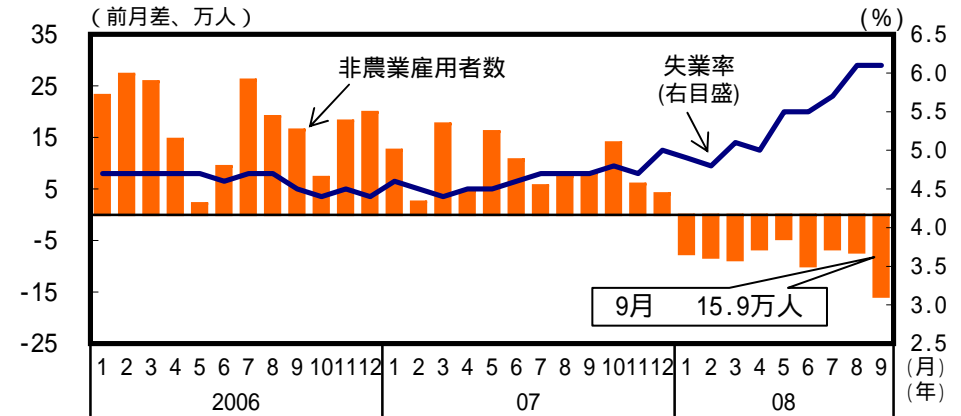
GDP: 2008年4-6月期は前期比年率2.8%成長

2007年実績: 2.0% 2008年見通し: 1.5% 2009年見通し: 0.5%



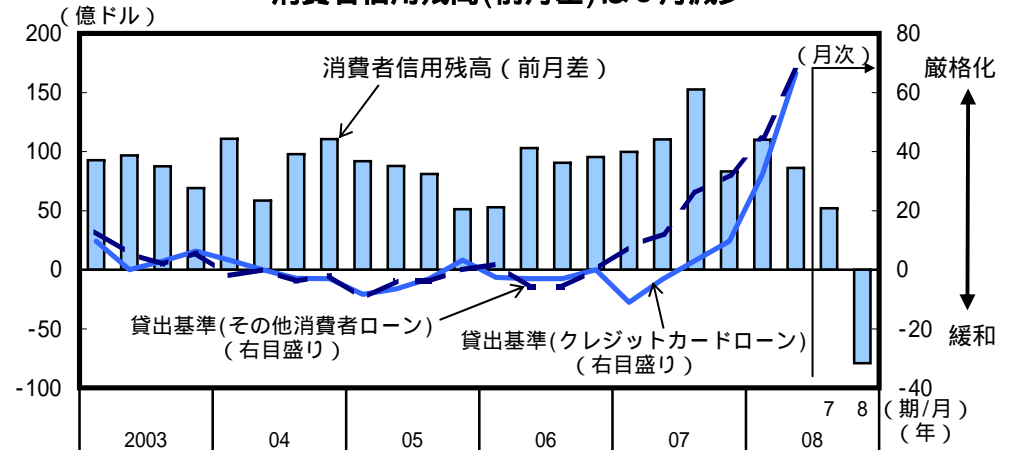
(備考) 1. アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケータ(10月10日号)より作成。
2. IMFによる見通しでは、2008年は1.6%、2009年は0.1%となっている(10月8日公表“World Economic Outlook”).

雇用: 雇用者数は減少しており、失業率は上昇



(備考) アメリカ労働省より作成。

金融機関の貸出基準は厳格化
消費者信用残高(前月差)は8月減少

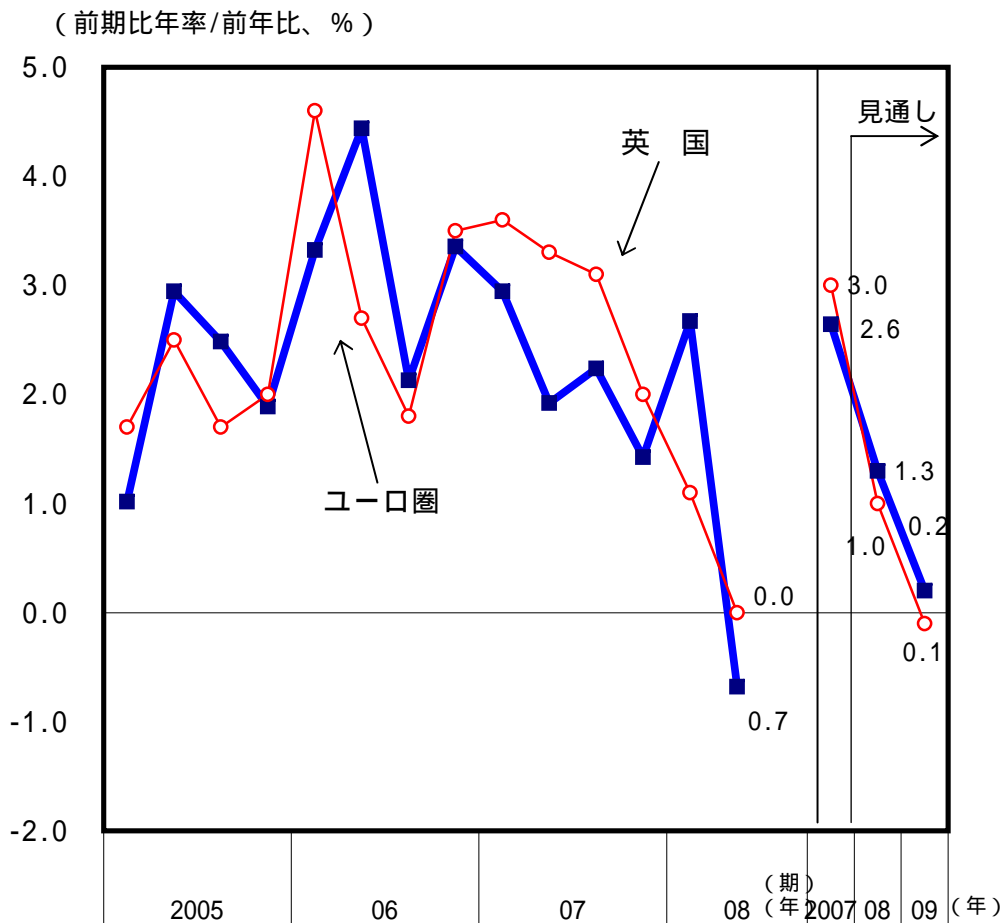


(備考) 1. 連邦準備制度理事会(FRB)より作成。
2. 貸出基準の数値は、過去3か月に貸出し基準を「引き締めた」と回答した銀行の割合から「緩和した」と回答した銀行の割合を引いたもの。

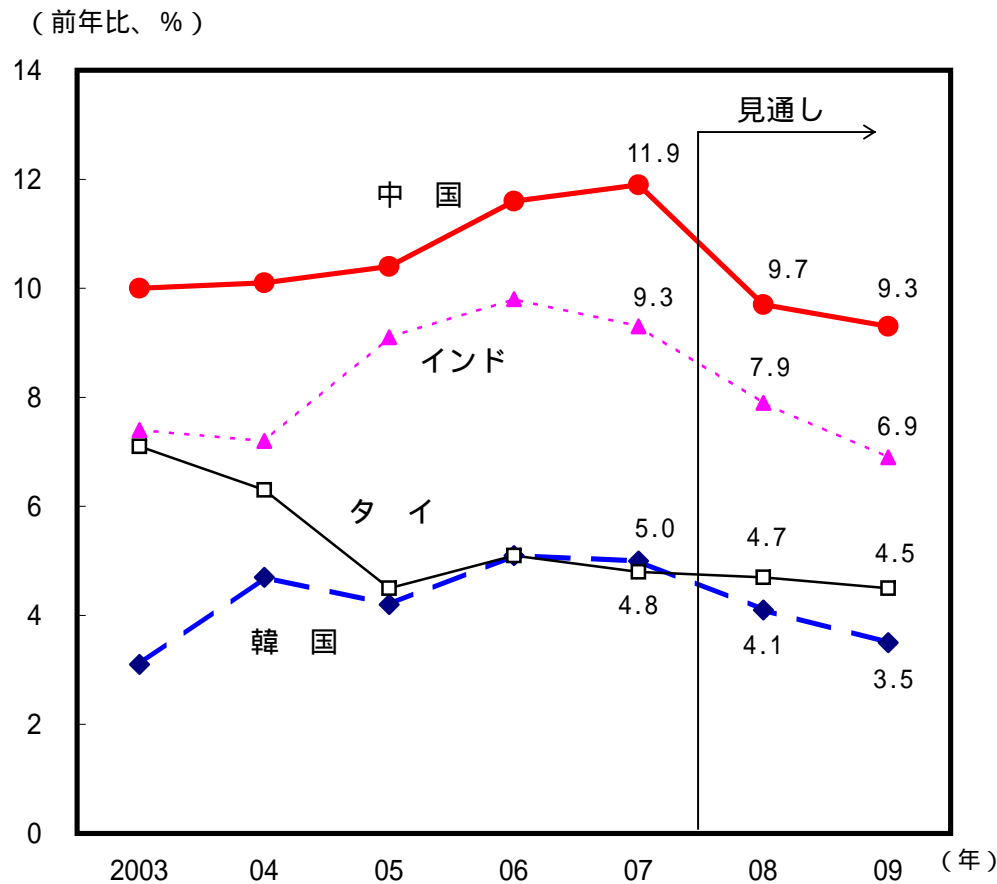
海外の動向（ヨーロッパ・アジア経済）

ユーロ圏ではマイナス成長、アジアでは成長率が鈍化

欧州の实质GDP成長率と見通し



アジア諸国の实质GDP成長率と見通し



(備考) 1. 各国統計より作成。
2. 見通しはIMF(2008年10月)による。

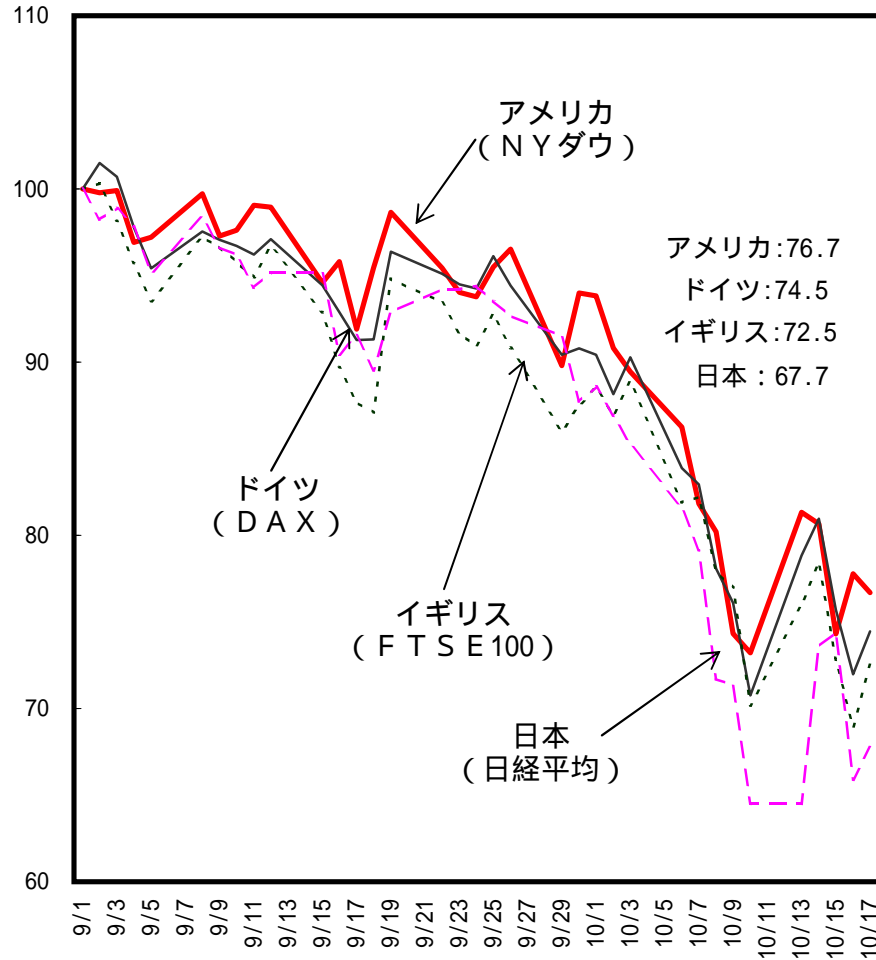
(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦銀行、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。
2. 見通しはIMF(2008年10月)による。

株価の動きについて

金融危機の影響により主要国の株価は大幅に下落。

(2009年9月初=100)

主要国の株価の推移



(備考) 1. Bloombergより作成。

月日	出来事
9月15日	リーマンブラザーズが破産申請。バンク・オブ・アメリカがメリルリンチを買収
9月16日	米大手保険会社AIGにFRBが資金融資
9月18日	日欧米6中央銀行による資金供給策発表
9月19日	米政府が金融機関の不良資産の買取りを含む金融システム安定化策を発表
9月28日	米議会及び政府が「緊急経済安定化法案」の具体的内容について合意した旨発表
9月29日	日欧米豪10中央銀行による更なる資金供給策発表 米下院が「緊急経済安定化法案」を否決
9月30日	仏、ベルギー、ルクセンブルクの3カ国がデクシアに公的資金を注入
10月3日	米国で緊急経済安定化法が成立
10月5日	独政府、国内の個人預金を全額保護する方針を発表
10月6日	仏BNPパリバがフォルティスのベルギー・ルクセンブルク部門を買収 ユーロ圏財務相会合で域内の主要な金融機関は破綻させないとの方針を確認
10月8日	英国政府が銀行部門支援策を発表。欧米6カ国の中央銀行が協調利下げ
10月10日	G7において行動計画を発表
10月12日	ユーロ圏首脳会議で欧州における行動計画についての宣言を発表
10月13日	英国が大手金融機関3行に総額370億ポンド(約6.4兆円)の資本注入を行うことを発表 日欧米5中央銀行が流動性向上のための更なる対策を発表
10月14日	米国がG7の行動計画実施のための措置(資本注入等)を発表
10月15日	ECBがユーロ圏内へのスワップ供給策を発表

アメリカ金融危機のわが国への影響

米大手証券会社の破綻や株価下落に関する 景気ウォッチャーのコメント（9月下旬）

（○：変わらない、△：やや悪くなっている/やや悪くなる、×：悪くなっている/悪くなる）

現 状		米国の金融不安のため、外資系の金融・証券会社の利用が落ちている（東海＝都市型ホテル）。
	×	地元ショッピングセンターは、破綻した米大手証券会社グループから施設運営費の協力を得ていたため、閉鎖することとなった。米国で起こっていることが身近に感じられる（北関東＝ゴルフ練習場）。
	×	米国の金融危機や日本の政治の停滞で、特に富裕層の購入マインドが著しく低下しており、モデルルームへの来場者数が激減している（近畿＝住宅販売会社）。
先 行 き		ガソリン価格の安定化など改善要因はあるものの、株価の低迷、米国金融界への不安、食料品を中心とした製品の継続的値上げ、事故米、乳製品への不安等から、消費全般に対する抑制感は今後強まる（南関東＝百貨店）
		ディーラーの民事再生法申請や世界金融危機に関するニュースが客の購買意欲を削いでいる。大型・高額車両の販売はまともに影響を受けるため厳しい（北陸＝乗用車販売）。
	×	米大手証券会社の破綻、株価下落、消費者マインドを高めるニュースがない。年末は、賞与減額企業が増え、ますます消費意欲減退が強まる（南関東＝家電量販店）。

（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」（08年9月調査）により作成。

10月上旬の企業ヒアリングにおいても、米国 大手証券会社の破綻等、アメリカ金融危機の 影響を懸念

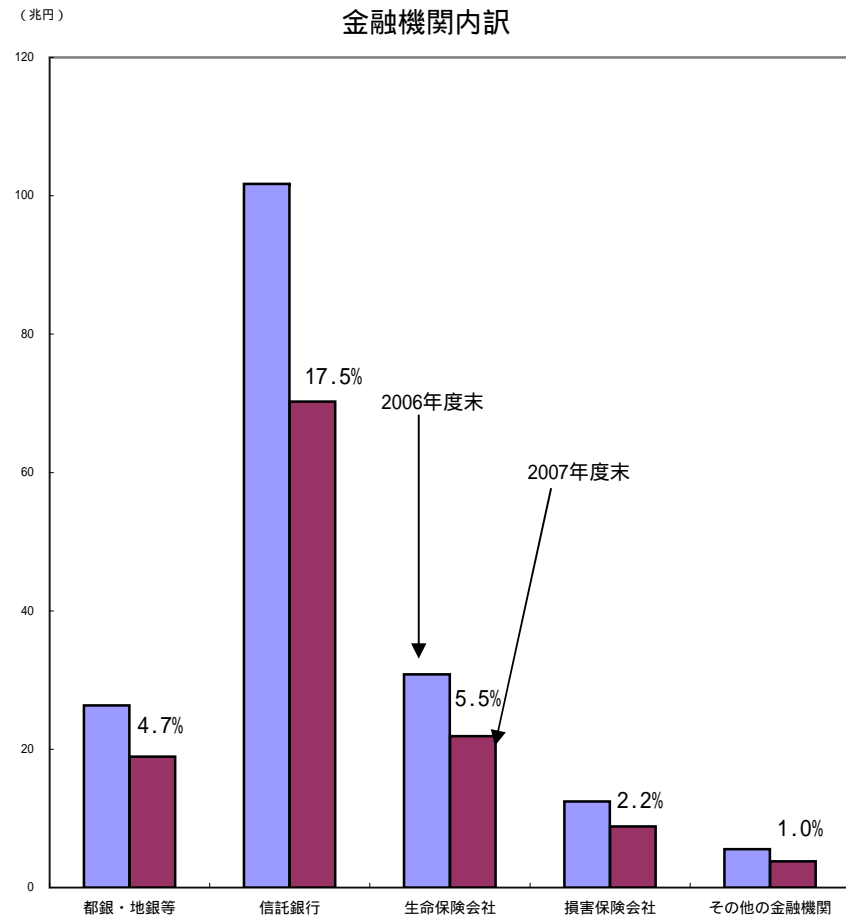
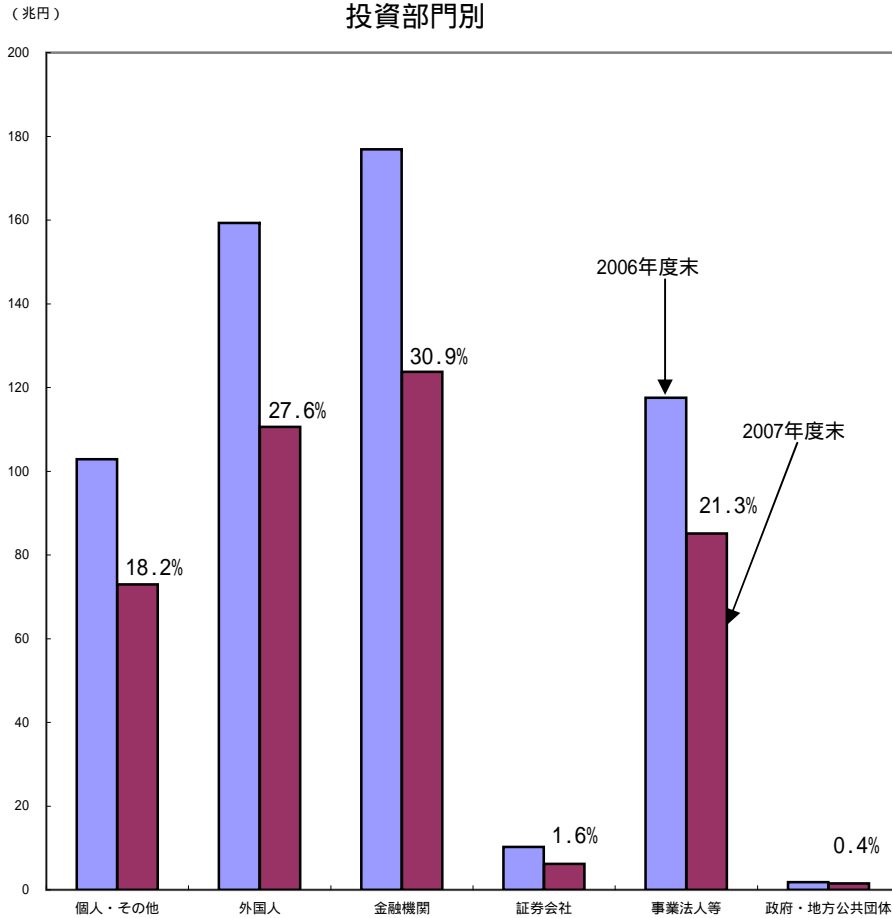
業種	先月対比の 業界内業況	コメント
電機	悪化	急速な円高による為替差損が収益に与える影響を懸念。
輸送機械	悪化	米国における消費の先行きに懸念。
小売	悪化	米国金融不安がクローズアップされた後、マインド的な影響からか消費の冷え込みを感じる。今後、企業収益の減少を通じた年末のボーナス商戦への影響を懸念。
建設・不動産	悪化	外資系企業の日本法人撤退によるオフィス需要、住宅需要への影響を懸念。
人材派遣	悪化	今年以降、金融関連企業への派遣契約が厳しい。

（備考）内閣府によるヒアリングにより作成。

投資部門別株式保有金額

上場株式は金融機関による保有が比較的多い

金融機関の中では、信託銀行(年金や投資信託からの委託分を含む)による保有が多い



(備考)

1. 東京証券取引所資料により作成。
2. 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所の一・二等の上場株式の保有状況。
3. グラフ上方の値は全体に占める当該投資部門の保有割合。

(備考)

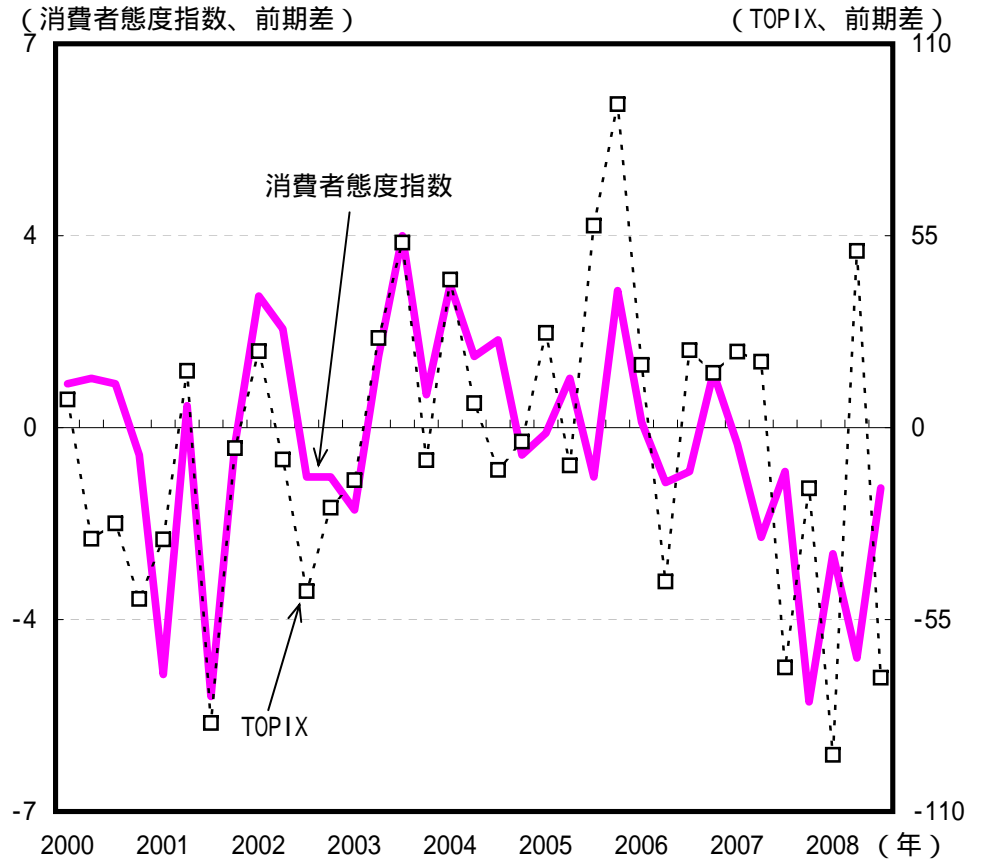
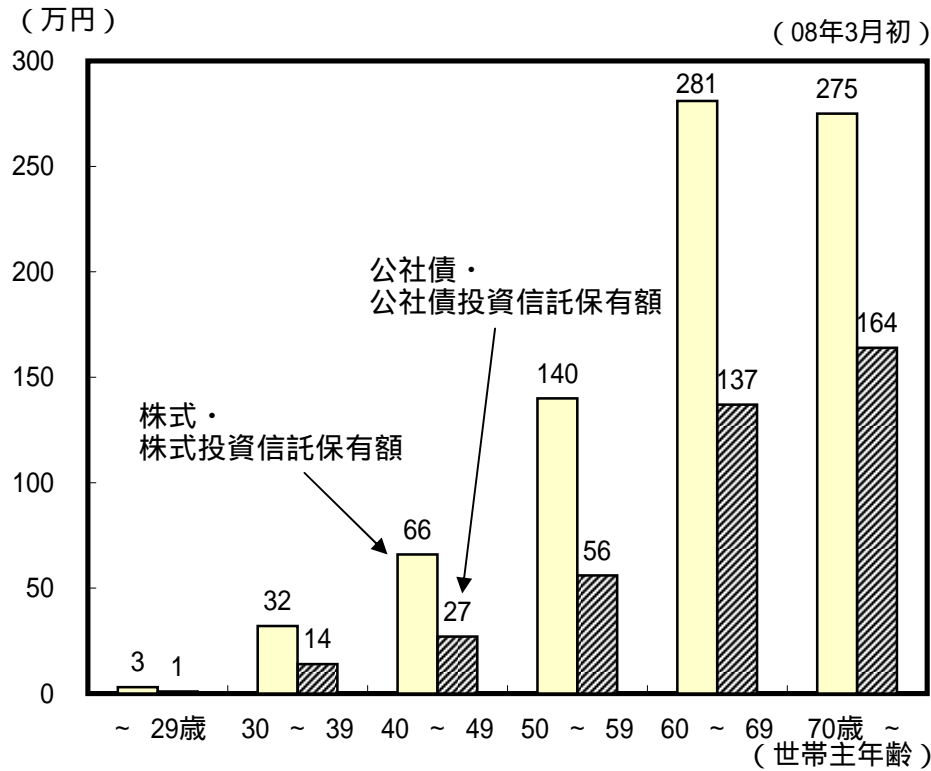
1. 東京証券取引所資料により作成。
2. 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所の一・二等の上場株式の保有状況。
3. 都銀・地銀等と信託銀行には年金や投資信託等からの受託分も含まれる。
4. グラフ上方の値は全体に占める当該投資部門の保有割合。

家計と株価

高齢者世帯ほど株式・株式投資信託を多く保有

株価が下落すると消費マインドも悪化する傾向

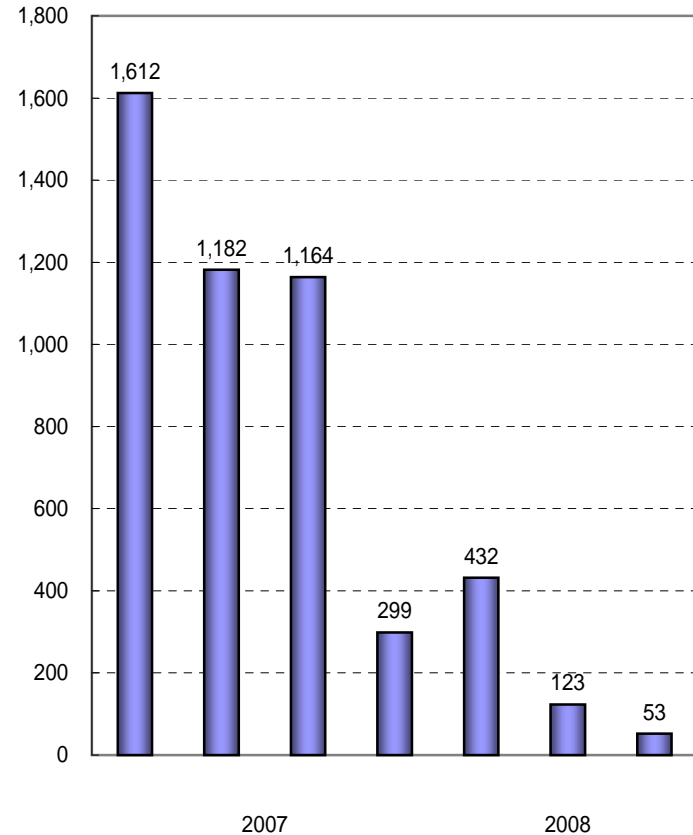
TOPIXと消費者態度指数の推移



(備考)
 左図：総務省「家計調査(貯蓄・負債編)平成20年1~3月期」により作成
 右図：1. 内閣府「消費動向調査」により作成。
 2. TOPIXの前期差は、前月差の四半期平均値をとっている。

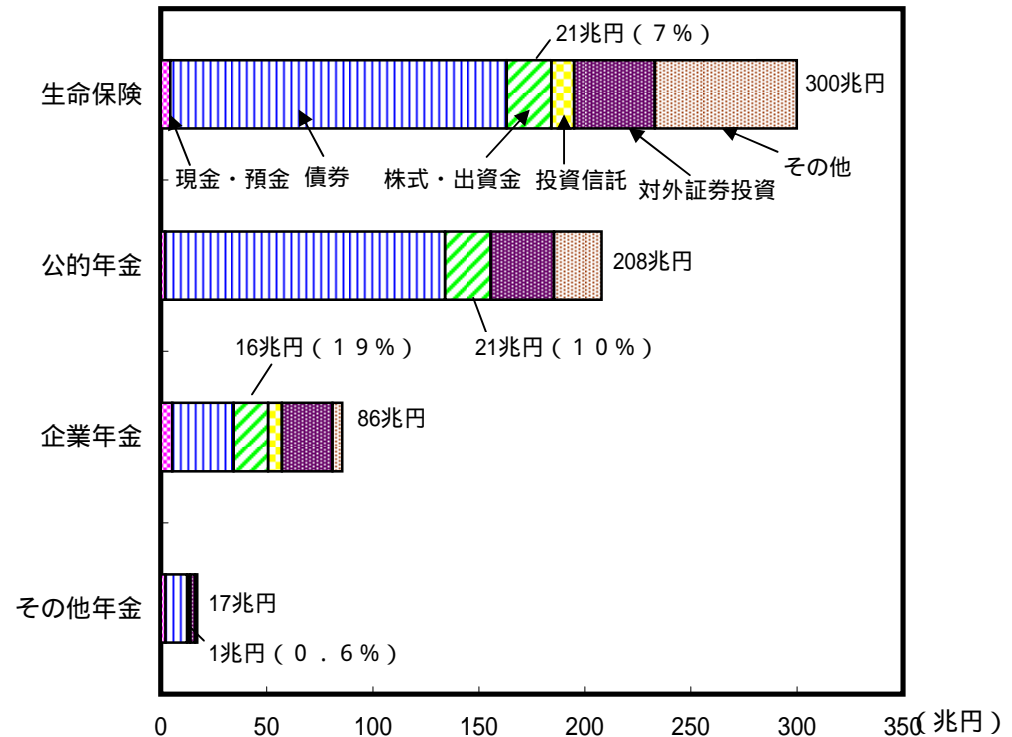
企業、生命保険・年金資金への影響

(億円) 国内の公募増資額は減少



(注1) 日本証券業協会資料より作成
 (注2) 新規株式公開を除く
 (注3) 2008年第3四半期は8月までの値

株式・出資金の比率は企業年金で多い

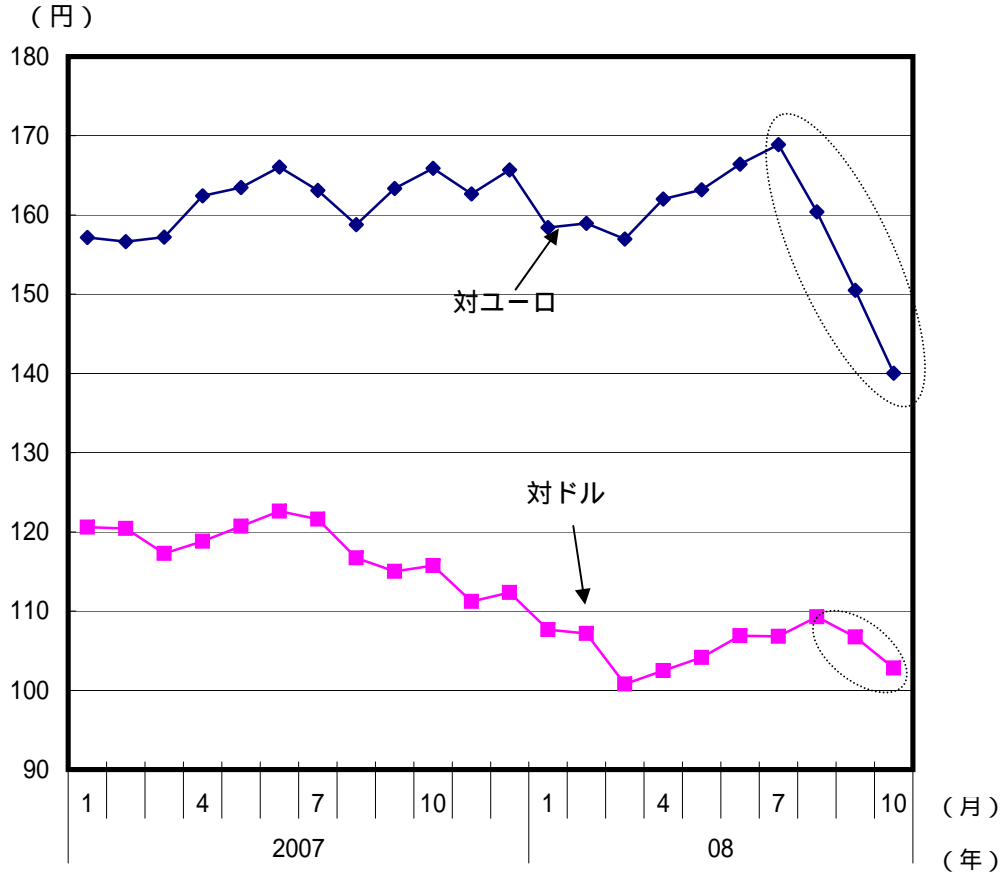


(備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」により作成。
 2. 企業年金は厚生年金基金、適格退職年金、確定拠出年金(企業型)、確定給付企業年金。
 3. その他年金は、国民年金基金、確定拠出年金(個人型)、勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構、石炭鉱業者年金基金、農業者年金基金。
 4. 対外証券投資は、居住者による、非居住者が海外市場ないし国内市場で発行した株式・債券への投資。
 5. 2007年度末の値。

円高の影響

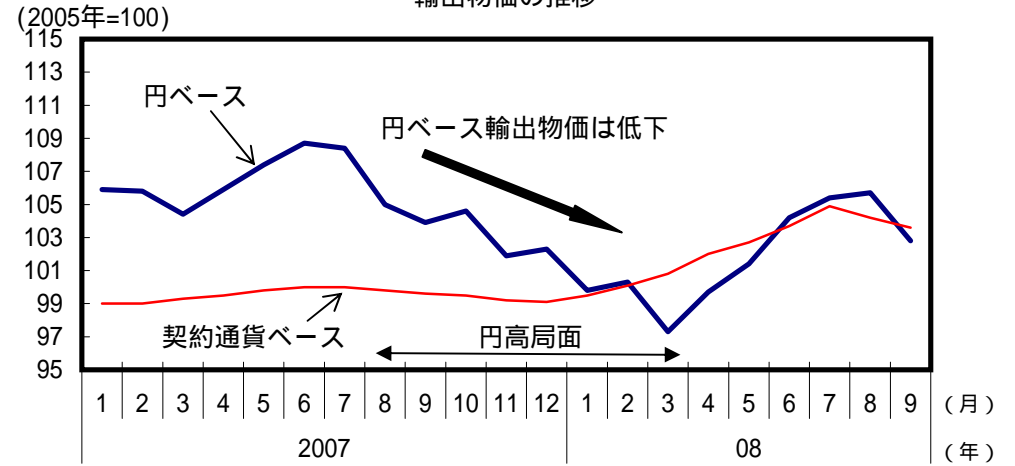
ドル・ユーロに対して足下では、円高傾向で推移

対ドル・ユーロに係る為替レートの推移

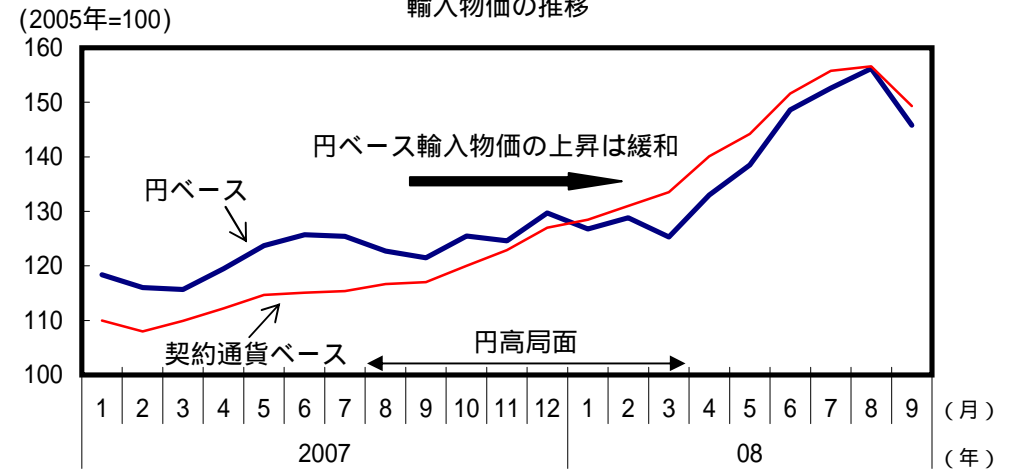


円高は円ベースの輸出入物価を押下げ

輸出物価の推移



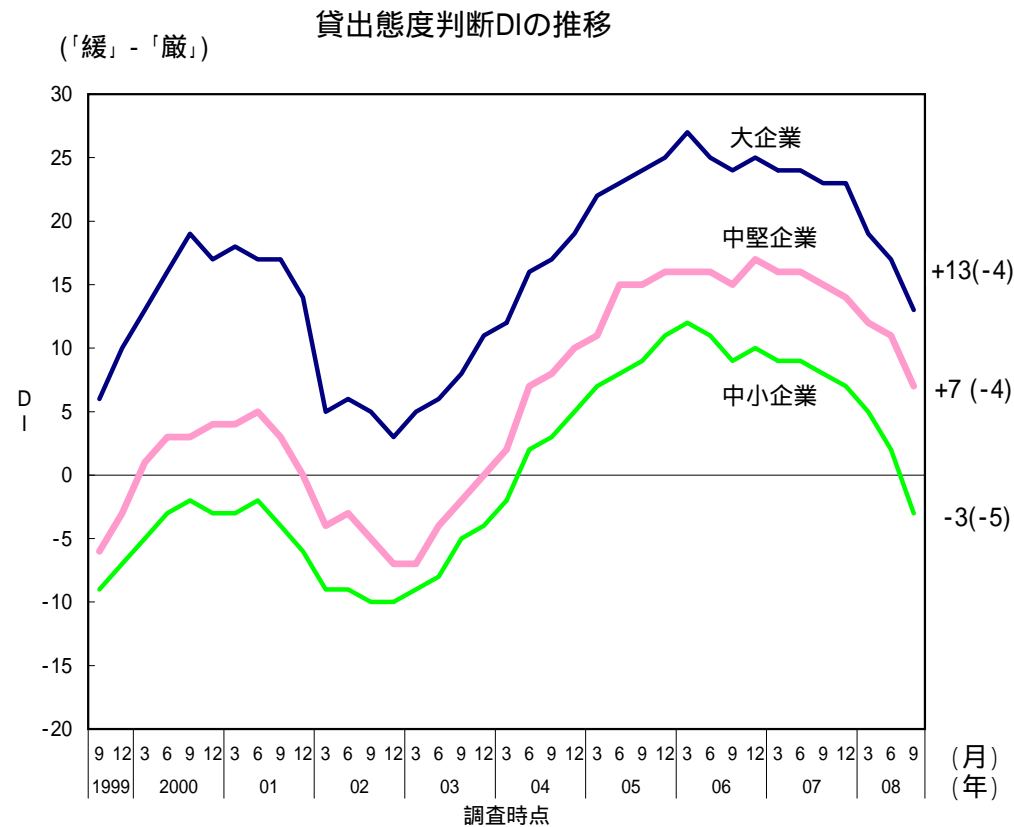
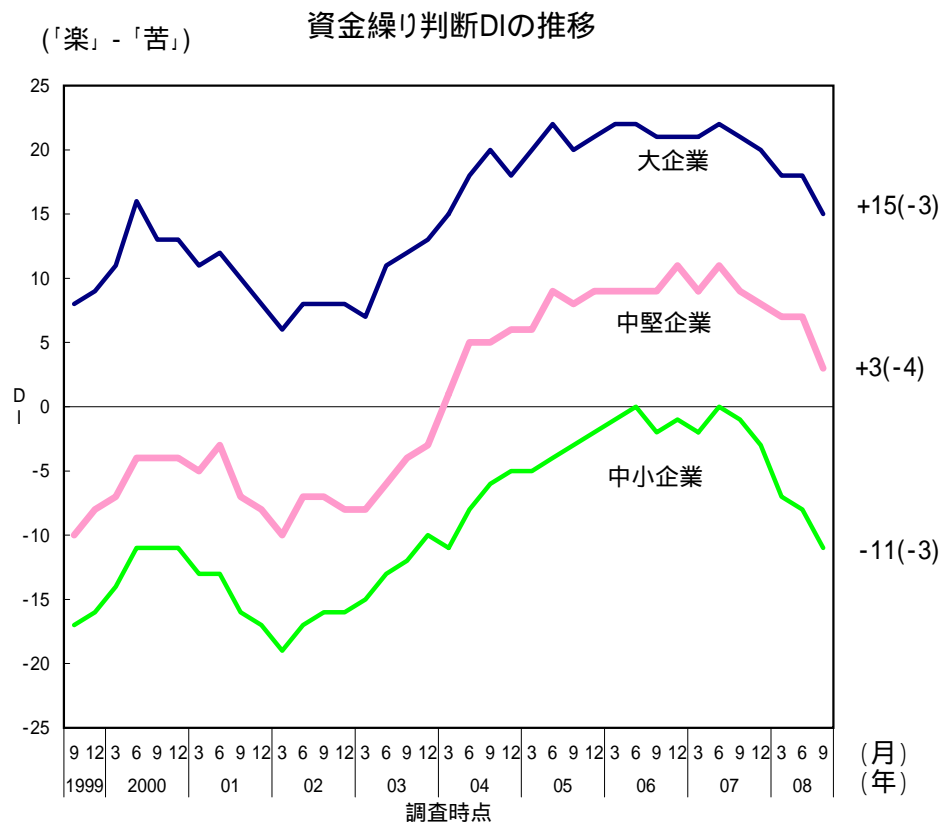
輸入物価の推移



(備考)
 左図：日経NEEDSより作成。10月のデータは10月14日の値。
 右図：日本銀行「企業物価指数」により作成。

企業の資金繰り、金融機関の貸出態度の動向

企業の資金繰り、金融機関の貸出態度は悪化



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。